

阿波市議会だより

第11号 [平成21年3月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会
〒771-1792 徳島県阿波市阿波町東原173番地
電話0883-35-4118 FAX0883-35-4150

平成二十年第四回(十二月)

阿波市議会定例会の概要

十二月定例会は、十二月二日から十九日まで開かれました。開会日には、各常任委員長から、閉会中の継続調査として行政視察の報告があり、続いて小笠原市長が、経済対策、県及び四国市長会議における要望事項などについて行政報告を述べました。このあと、「地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金」を含む平成二十一年度一般会計補正予算案などの議案について、概要と提案理由の説明がされました。

代表・一般質問では、十二人が市政全般について考えを問われ、集中改革プラン等行政財政改革への取り組み、国民健康保険、子育て支援、農業振興支援策、教育に関する諸問題、定額給付金への対応などが論議されました。

十二日に総務、十五日に産業建設及び文教厚生各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。

閉会日には、委員長による委員会審査報告の後、市長提出議案九件が可決されるとともに、議員提案された「国民健康保険に係る国庫負担割合の拡大及び国民健康保険財政への支援に関する意見書」が可決されました。

代表質問

吉田 正 議員
(阿波みらい)



平成二十一年度当初予算について、二十年度は、原油の高騰、

問 世界的な金融危機からの日本経済の不況に加え、近年の温暖化による農業への悪影響を受けての生産額の低下等で、阿波市においても大幅な収減が予想されるが、当初予算編成の概要をお伺いしたい。

答 平成二十一年度当初予算編成は、行政改革を反映した、行政の継続を図る骨格予算になる見込みである。

問 阿波市汚水処理構想に関し、公共下水道事業認可区域内における合併浄化槽補助金支給の計

画はどうなっているか。

答 公共下水道事業は、今後体制を整えて再評価手続をする。認可区域内の合併浄化槽について、平成二十一年度からの新設に対し、補助金の支給を計画している。

問 市役所及び阿波中学校周辺の環境整備について、本庁舎東側の大久保谷川堤には、約十五年前に植林を行ったが、現在それが雑木林化し、周辺住民にとっても迷惑となっている。また阿波中学校の生徒が通学路として利用しており、危機管理の面からも、是非早く整備すべきであると思うがどうか。

答 大変危険な状況となっている。管理者の県と協議し、早急間伐等の措置を要望する。

松永 涉 議員
(阿波清風会)



問 金融危機による生活・経済対策への取り組みは何か。

答 国では、中小企業対策として、セーフティネット資金が改正され利用者も急増している。市の緊急総合対策は、学校施設の耐震、橋梁点検、農林水産事業、河川改修、高性能林業機械導入事業等を予定している。市民への実態調査は今後検討する。

問 農業振興について。

答 農産物の販路拡大に努め、産官学の連携により新しい農産物を創出し、農業の活性化に役立てたい。直売所は、とくしま強い農林水産づくりの補助事業等を活用したい。また農業基本条例は今後の検討課題とする。

問 国民健康保険税の改正について。

答 税負担の公平性の確保については、収納率九十二%以上を達成し、未評価家屋の調査も完了予定

問 金融危機による生活・経済対策への取り組みは何か。

答 国では、中小企業対策として、セーフティネット資金が改正され利用者も急増している。市の緊急総合対策は、学校施設の耐震、橋梁点検、農林水産事業、河川改修、高性能林業機械導入事業等を予定している。市民への実態調査は今後検討する。

問 農業振興について。

答 農産物の販路拡大に努め、産官学の連携により新しい農産物を創出し、農業の活性化に役立てたい。直売所は、とくしま強い農林水産づくりの補助事業等を活用したい。また農業基本条例は今後の検討課題とする。

問 国民健康保険税の改正について。

答 税負担の公平性の確保については、収納率九十二%以上を達成し、未評価家屋の調査も完了予定

である。また国保加入者は、平均所得が低く高齢化率も高いため、保険税が他の保険制度に比べて高くなる構造的な問題があり、今後、国保財政支援、健康保険制度の一元化等を国・県に要望したい。

問 家庭育児への支援について。

答 家庭育児支援は、二十一年度から、開催内容の充実、回数を増やすこと等について協議中である。家庭育児手当の創設は、国に要望したい。

原田定信 議員
(志政クラブ)



問 市長就任から三年八ヶ月を迎えるの感想は。

答 行政サービスの統一などによる円滑な市政運営、CATV整備による情報の共有化、子育て支援の充実等に努めてきた。

問 次期市長選挙への考えは。

答 皆さんと一緒に汗を流し、阿波市発展の基礎をつくりたいという思いはある。まず健康の回復が一番だと思っている。

問 庁舎建設について、九月議会で基金の設置条例が制定されたが、庁内での協議の状況は。また、官民での協議会等の立ち上げが急がれるのでは。

答 新庁舎建設市民懇談会(仮称)の年度内の立ち上げを目標に準備を進めている。具体的な施設計画の主要な事項についての考え方をまとめた新庁舎建設基本計画に反映したい。

問 CATVをはじめとする今後の民営化、指定管理者制度導入の計画は。

答 ACNは、遅くとも平成二十二年年度内に民間委託したいと考えている。また行政改革の中で、老人ホームの民営化、児童館・保育所等の段階的な指定管理者制度の導入等について

問 市長就任から三年八ヶ月を迎えるの感想は。

答 行政サービスの統一などによる円滑な市政運営、CATV整備による情報の共有化、子育て支援の充実等に努めてきた。

問 次期市長選挙への考えは。

答 皆さんと一緒に汗を流し、阿波市発展の基礎をつくりたいという思いはある。まず健康の回復が一番だと思っている。

問 庁舎建設について、九月議会で基金の設置条例が制定されたが、庁内での協議の状況は。また、官民での協議会等の立ち上げが急がれるのでは。

答 新庁舎建設市民懇談会(仮称)の年度内の立ち上げを目標に準備を進めている。具体的な施設計画の主要な事項についての考え方をまとめた新庁舎建設基本計画に反映したい。

問 CATVをはじめとする今後の民営化、指定管理者制度導入の計画は。

答 ACNは、遅くとも平成二十二年年度内に民間委託したいと考えている。また行政改革の中で、老人ホームの民営化、児童館・保育所等の段階的な指定管理者制度の導入等について

も検討を重ねている。

問 大影小学校をはじめ遊休施設の払い下げ等の計画は。

答 公有財産処分等検討委員会を立ち上げており、各部署の処分可能な財産を調査し、来年度には、一般競争入札でも売却処分できるような事務を進めたい。

笠井高章 議員
(市民クラブ21)



問 阿波市の自主財源確保のため、市管理の赤線・青線・市有遊休土地を売却、整理し、資産活用する考えは。

答 赤線・青線の売却は三件遊休土地は、公有財産管理データベース整備完了後、一般競争入札で売却を進めていきたい。

問 今後の起債残高の見込みと、起債発行の方針は。

答 CATV整備に伴う起債発行額増などで、当面は百九十億円前後で推移する。合併特例債、普通交付税算入率の高いものを活用していきたい。

問 市民サービスの向上を図る意味からも、年次的に職員採用をすべきと思うが、来年度の採用はあるのか。

答 平成二十一年四月の採用は予定していない。

問 六十年ぶりに改正された教育基本法により、学校教育、家庭教育のあり方は、どのように見直され、規定されたのか。

答 義務教育を含む学校教育、社会教育などの規定が見直され、新たに、家庭教育、幼児期の教育、また、学校、家庭及び地域住民等の相互の連携・協力などが規定された。家庭教育の重要性、必要性を痛切に感じている。

問 阿波市の自主財源確保のため、市管理の赤線・青線・市有遊休土地を売却、整理し、資産活用する考えは。

答 赤線・青線の売却は三件遊休土地は、公有財産管理データベース整備完了後、一般競争入札で売却を進めていきたい。

問 今後の起債残高の見込みと、起債発行の方針は。

答 CATV整備に伴う起債発行額増などで、当面は百九十億円前後で推移する。合併特例債、普通交付税算入率の高いものを活用していきたい。

問 市民サービスの向上を図る意味からも、年次的に職員採用をすべきと思うが、来年度の採用はあるのか。

答 平成二十一年四月の採用は予定していない。

問 六十年ぶりに改正された教育基本法により、学校教育、家庭教育のあり方は、どのように見直され、規定されたのか。

答 義務教育を含む学校教育、社会教育などの規定が見直され、新たに、家庭教育、幼児期の教育、また、学校、家庭及び地域住民等の相互の連携・協力などが規定された。家庭教育の重要性、必要性を痛切に感じている。

一般質問

児玉敬二 議員
(無所属)



問 小中学生の携帯電話使用の弊害について、どのように認識し対処しようとしているのかお伺いしたい。

答 阿波市内の小中学校においては、学習に必要としない携帯電話を学校内に持ち込むことを原則禁止にしている。学校においても、保護者ともよく話し合い、いろいろな被害に遭わないように、また携帯電話の使い方等、あるいは持たせ方等についても、今後一層理解を求めていきたいと思っている。

問 電磁波についてどう考えておられるか。

答 携帯電話は、本当に身体に近くところで使用することが多いので、特に電磁波についてはいろいろな影響があるかと思う。特に、基準値を超えるような電磁波は、健康を害したり、何らかの影響があるのでないかと思っている。

問 学校図書購入費、教材費の予算措置率が低いと思うが。

答 図書費は、小学校で六十一%、中学校で四十一%となっている。平成二十一年度から二十三年度までの三年間で、これまでの不足分を補うための予算要望を行いたいと考えている。教材費についても、その必要性から、できる限りの財政上の支援を講じている。

問 小中学生の携帯電話使用の弊害について、どのように認識し対処しようとしているのかお伺いしたい。

答 阿波市内の小中学校においては、学習に必要としない携帯電話を学校内に持ち込むことを原則禁止にしている。学校においても、保護者ともよく話し合い、いろいろな被害に遭わないように、また携帯電話の使い方等、あるいは持たせ方等についても、今後一層理解を求めていきたいと思っている。

問 電磁波についてどう考えておられるか。

答 携帯電話は、本当に身体に近くところで使用することが多いので、特に電磁波についてはいろいろな影響があるかと思う。特に、基準値を超えるような電磁波は、健康を害したり、何らかの影響があるのでないかと思っている。

問 学校図書購入費、教材費の予算措置率が低いと思うが。

答 図書費は、小学校で六十一%、中学校で四十一%となっている。平成二十一年度から二十三年度までの三年間で、これまでの不足分を補うための予算要望を行いたいと考えている。教材費についても、その必要性から、できる限りの財政上の支援を講じている。

岩本雅雄 議員
(阿波みらい)



問 県道志度山川線バイパス工事について、阿波町時代からの歩みは三十年余りになり、地域の人々は首を長くして完成を待っている。今年度の事業予定、今後の見通しをお聞きしたい。

答 バイパス工事は、平成二十一年度から、県単独事業と緊急地方法道整備事業を並行して、総延長千八百八十mを五工区に分割し、総事業費二十億円で実施施工されている。平成二十一年度の事業費は追加分を含め六千五百万円、第二工区の県道船戸切幡上板線から市道南五味知網懸線までの延長三百mが舗装工事を残し完成予定であるが、供用は未定である。また、第三工区の市道東原南五味知一号線までの延長四百四十mは、近々境界立会をする和聞いており、詳細設計、用地測量を行い、二十一年度以降に用地取得、本工事施工の計画と聞いている。今後、県に対し整備促進が図られるよう要望していきたい。

問 一日も早い市役所前までの完成、供用開始を念願しているが、どのようにお考えか。

答 国道の改良期成同盟会でもお願いしているが、なかなかできず申しわけなく思っている。一日も早く完成できるように、最大限の努力をしていきたい。

問 県道志度山川線バイパス工事について、阿波町時代からの歩みは三十年余りになり、地域の人々は首を長くして完成を待っている。今年度の事業予定、今後の見通しをお聞きしたい。

答 バイパス工事は、平成二十一年度から、県単独事業と緊急地方法道整備事業を並行して、総延長千八百八十mを五工区に分割し、総事業費二十億円で実施施工されている。平成二十一年度の事業費は追加分を含め六千五百万円、第二工区の県道船戸切幡上板線から市道南五味知網懸線までの延長三百mが舗装工事を残し完成予定であるが、供用は未定である。また、第三工区の市道東原南五味知一号線までの延長四百四十mは、近々境界立会をする和聞いており、詳細設計、用地測量を行い、二十一年度以降に用地取得、本工事施工の計画と聞いている。今後、県に対し整備促進が図られるよう要望していきたい。

問 一日も早い市役所前までの完成、供用開始を念願しているが、どのようにお考えか。

答 国道の改良期成同盟会でもお願いしているが、なかなかできず申しわけなく思っている。一日も早く完成できるように、最大限の努力をしていきたい。

月岡永治 議員
(志政クラブ)



問 障害のある人が働ける社会づくりの取り組みは。

答 障害福祉計画の中で、市役所を含めた公的機関における雇用の拡大を規定している。障害者の雇用、就労支援について内部で十分協議していきたい。

問 身体障害者会、手をつなぐ育成会等と地域活動センターとの連携は。

答 障害者スポーツ大会、障害者フェスティバル等の事業を通じて、障害者団体、地域活動センターの利用者、地域ボランティア等の交流を図りたい。

問 市役所等の印刷物を市内の障害者地域共同作業所にも発注するなどして、障害のある方が、働く意欲、元気の出る福祉行政を目指すべきではないか。

答 担当課とも十分協議して、実現できるよう取り組みたい。

問 行政財政改革について、集中改革プランの今後の見通しは。

答 税収の減などにより財政も厳しさが増すと思われる。行政評価制度による事務事業の見直しなど、経費節減にあらゆる努力を行い対応していきたい。

問 国の第一次補正予算による地域活性化・緊急安全総合対策交付金について。

答 本市への交付金二千五百四十二万円を充てる事業として、学校教育施設耐震診断、橋梁点検など六事業を予定している。

問 障害のある人が働ける社会づくりの取り組みは。

答 障害福祉計画の中で、市役所を含めた公的機関における雇用の拡大を規定している。障害者の雇用、就労支援について内部で十分協議していきたい。

問 身体障害者会、手をつなぐ育成会等と地域活動センターとの連携は。

答 障害者スポーツ大会、障害者フェスティバル等の事業を通じて、障害者団体、地域活動センターの利用者、地域ボランティア等の交流を図りたい。

問 市役所等の印刷物を市内の障害者地域共同作業所にも発注するなどして、障害のある方が、働く意欲、元気の出る福祉行政を目指すべきではないか。

答 担当課とも十分協議して、実現できるよう取り組みたい。

問 行政財政改革について、集中改革プランの今後の見通しは。

答 税収の減などにより財政も厳しさが増すと思われる。行政評価制度による事務事業の見直しなど、経費節減にあらゆる努力を行い対応していきたい。

問 国の第一次補正予算による地域活性化・緊急安全総合対策交付金について。

答 本市への交付金二千五百四十二万円を充てる事業として、学校教育施設耐震診断、橋梁点検など六事業を予定している。

